

ビジネスレポート

証券コード：3901

マークラインズ株式会社

トップメッセージ

平素は、格別のご支援、ご高配を賜り心より感謝申し上げます。

わたくしたちマークラインズは、世界で変貌しつつ発展を続ける自動車産業のポータルサイトを運営しており、現在世界30カ国以上、2,000社超のお客様にご利用いただいております。

昨年のドイツ子会社設立に続き、2016年1月に、インド・ハリヤーナー州グルガオンに100%出資子会社を設立し、日本を含む世界6拠点で営業展開及び情報収集・分析を行う体制を整えました。

また、これまで自動車メーカーの設計、調達部門のスタッフをはじめ多くの方に会員登録いただき、総数は約18万人に達しました。会員企業の製品や、ものづくり技術などを、自動車メーカーや部品メーカーに直接PRしていただける販促ツールも近々リリースし、自動車産業の市場(いちば)としての役割も果たして参ります。

クルマはGreen Vehicleの投入、自動運転やItoTの実用化など世界規模で目まぐるしい進化を遂げております。わたしたちはその変化の先頭に立ち、アンテナのような存在になるとともに、製品プロモーション、受託調査、人材採用などを通じ、自動車産業に従事されるすべての企業の皆様にワンストップで質の高いサービスを提供することを使命と考え、その実現に邁進する所存です。

今後引き続き、ご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役社長 酒井 誠



ニュース&トピックス

動画コンテンツの配信を開始

2015年6月より、「主要500社動向」コンテンツ内で展示会での取材動画の配信を開始いたしました。契約企業の会員、取材に協力いただいた企業等から多く好評をいただきました。



取材風景(東京モーターショー)

ドイツ子会社設立

2015年1月にドイツ・フランクフルト市に100%子会社を設立し、営業を開始いたしました。順調に立ち上がり、業績にも貢献いたしました。今後は、体制強化を図り営業拠点のみならず調査拠点としても活用していく予定です。



数字で見る MarkLines の強み

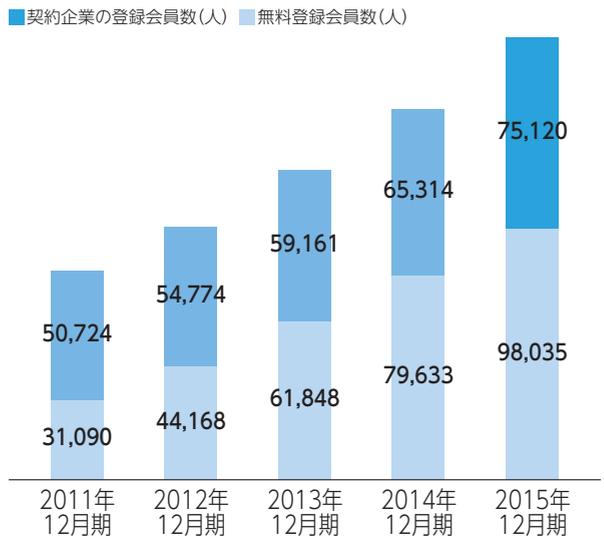
ADVANTAGE 1

登録会員数 **17** 万人以上

2016年3月現在、当社の「自動車産業ポータル」の情報プラットフォーム会員(ユーザー)数は17万人を超える登録があります。

そのうち、有料でご利用いただいている自動車産業関連企業において、国内外約8万人のユーザーにご登録いただいております。ユーザーは、海外で部品の新規調達先を開拓したい完成車メーカーの購買部門や、競合他社の開発動向を情報収集したい設計開発部門、生産・製造技術部門等であり、業種・職種は多様です。

会員数の推移



ADVANTAGE 2

契約企業数 **2,000** 社超

「自動車産業ポータル」の情報プラットフォームは、多くの自動車産業関連企業が当社のデータベースへアクセスすることで、情報戦略の効率化が図れるツールです。2016年3月現在、2,000社超の自動車産業関連企業にご採用いただいております。

この15年間の登録会員の獲得及び契約企業数の蓄積により、広告ビジネスモデルの基盤が整いました。システムリノベーションを機に、会員企業の製品や、ものづくり技術などを、自動車メーカーや部品メーカーに直接PRしていただくための新販促サービス(プロモーション広告サービス)を開始いたします。

自動車業界と当社の顧客



ADVANTAGE 3

コストパフォーマンスに優れた オールインワンのパッケージ

さまざまな情報サービスを個別に購入

- 産業界向けレポート 約100万円
- 台数統計 約50万円
- 調査月報 約50万円
- 国内外の展示会情報
- 業界紙調査

約200万円/年

オールインワンのパッケージ

48万円~120万円/年

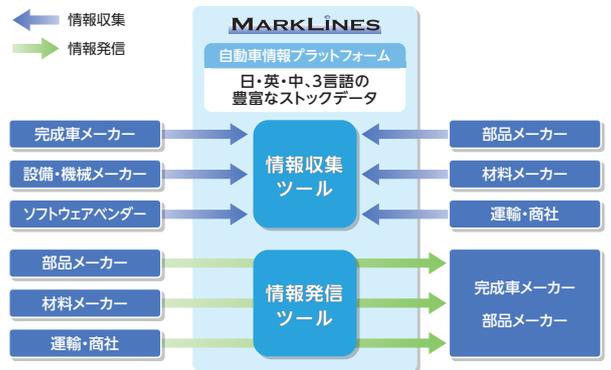
「自動車情報プラットフォーム」は、1つのIDで全てのデータベース、レポート等を検索、閲覧できるオールインワンのパッケージであり、また、データベース及び情報等はタイムリーに更新されるため、業界紙・専門書籍・統計資料等を別々に購入・購読する費用と比べ、約4分の1とコストパフォーマンスに優れています。2001年のサービス開始以来、料金は据え置く一方で、コンテンツを追加し、充実を図っております。

事業内容

自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業を中心に、コンサルティング、市場予測情報販売、人材紹介サービス等の「その他の事業」を加えた「自動車産業ポータル」を運営しております。

「自動車情報プラットフォーム」事業

「自動車情報プラットフォーム」は、入手するには手間やコストがかかる世界各国の自動車産業の情報を入手できる「情報収集ツール」、及び自社の製品・技術・サービスを完成車メーカーや部品メーカーにプロモーションできる「情報発信ツール」の2つのツールで構成されております。利用者に対し、情報収集と情報発信の両面のサービスを提供することで、自動車関連企業の調達活動とマーケティング活動をサポートするものです。



情報収集ツール

ニュースの様な「フロー情報」ではなく、当社の調査部が、プレスリリース収集・取材・アンケート・外部機関からの買入れ等の手法で一元的に収集、整理、分析し、業界の実務者向けに使い易いようにデータベース化した「ストック情報」を提供するサービスです。

情報発信ツール

当社の契約企業の登録会員に向けて、自社の製品・技術・サービスを専用ホームページで紹介できるサービスと、メールで直接プロモーションできるサービスです。



その他の事業

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業です。その活動は、当社の蓄積情報や独自の知見、社内外専門家のネットワーク等を駆使して進められます。また、専門性の高い提携先企業には、市場予測データをもつ LMC Automotive Ltd.、ものづくりベンチャー企業、海外の調査企業各社などがあります。技術調査や市場予測調査に豊富な実績を有します。



人材紹介事業

自動車業界に特化した人材紹介事業です。自動車関連企業からの求人要望に対し、求職者を求人企業に紹介し、マッチングに成功した場合、当該求人企業から紹介手数料を得る仕組みです。



LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業

2013年3月に英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd.との業務提携により開始した事業です。日本の総代理店として同社の市場予測情報を独占販売しております。



成長戦略

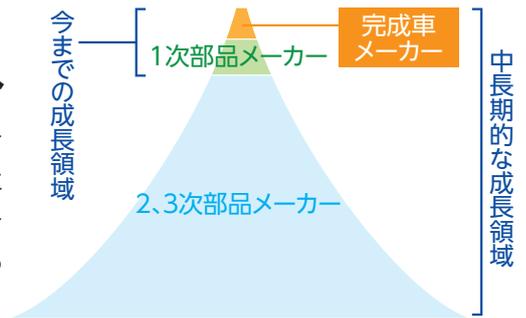
STRATEGY

1

顧客層の拡大

当社サービスを自動車産業全てのプレーヤーへ

広範囲な裾野を形成する中小部品メーカーから完成車メーカーまで、自動車産業に係る全ての法人のニーズに応じたサービスを全方位で提供。ターゲット領域を2、3次部品メーカーまで広げ、中長期的に顧客層を拡大させることで、さらに強固な顧客基盤を構築。



STRATEGY

2

サービス競争力の強化

グローバル拠点を活用し、現地でニーズの高い情報を収集

拠点により、お客さまのニーズや競合領域は異なります。従来、日本で行っていた情報収集を現地で行うことにより、現地顧客のニーズを丹念に把握したコンテンツを構築し、競争力を強化。

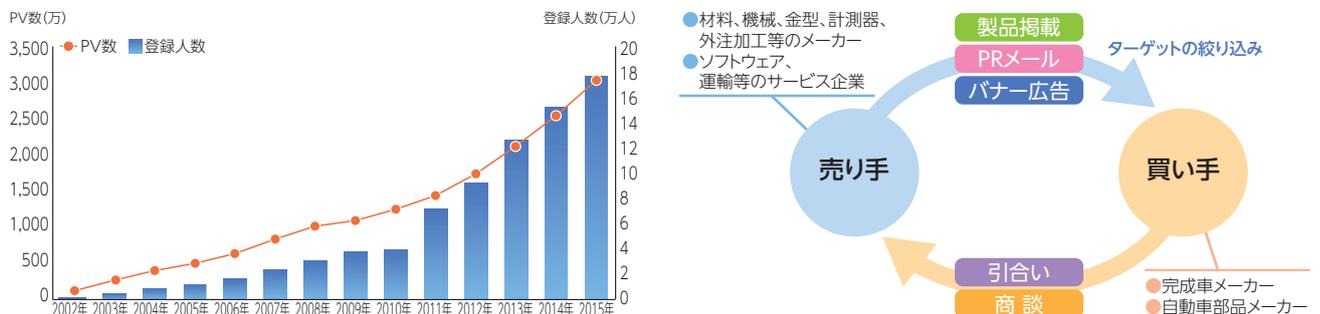
STRATEGY

3

ビジネスモデルの変革…情報発信サービスを中核事業に

買い手(完成車メーカー・部品メーカー)の会員数とページビュー数の拡大

15年間で広告モデルの基盤が整ったことにより、システムリノベーションを機に、会員企業の製品やものづくり技術などを、自動車メーカーや部品メーカーに直接PRしていただくサービスとして、バナー広告やPRメール等を扱うプロモーション広告サービスを展開。



STRATEGY

4

「その他の事業」の拡大

二階建て構造のポータルを構築

コンサルティング、人材紹介、市場予測情報販売及びプロモーション広告サービスを増強し、「その他の事業」から独立セグメント化を図る。

STRATEGY

5

グローバル展開

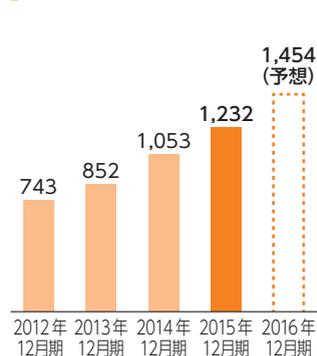
インド法人設立で、グローバル展開の第1ステップが完了

今後の投資は、国内外6拠点の強化に軸足を移す

東アジア(日本・中国)、米州(米国)、欧州(ドイツ)、アセアン(タイ)、南・西アジア(インド)の6つの地域に拠点が出来たことにより、時差無く、またボーダーレスで営業・情報収集・カスタマーサポート等のサービス展開が可能な体制が整う。今後は、これらの拠点によるサービスの質をさらに向上させるため、体制の充実・強化に向けた投資を実施。

決算ハイライト

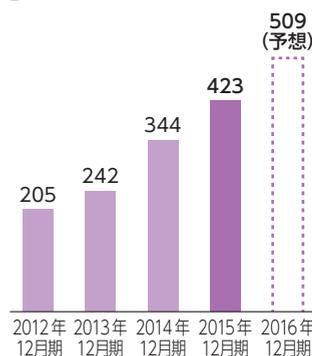
売上高 (百万円)



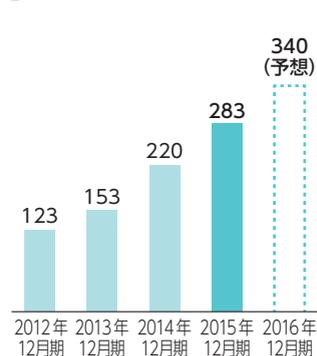
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



財務指標 (百万円)

	2012年 12月期	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期
流動資産	521	581	1,290	1,409
固定資産	103	199	201	365
流動負債	337	388	515	594
固定負債	0	2	6	2
総資産	624	781	1,492	1,775
純資産	285	390	971	1,178

グループアウトライン

ドイツ

- 法人名
MarkLines Europe GmbH
- 事業内容
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集などの調査業務



日本

- 法人名
マークラインズ株式会社
- 事業内容
自動車情報プラットフォーム事業、コンサルティング、人材紹介サービス



米国

- 法人名
MarkLines North America, Inc
- 事業内容
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集・レポート作成などの調査業務



インド

- 法人名
MarkLines India Pvt. Ltd.
- 事業内容
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集などの調査業務



中国

- 法人名
麦柯莱依斯信息咨询(上海)有限公司
(英語名称: MarkLines (Shanghai) Co., Ltd.)
- 事業内容
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集・レポート作成・翻訳などの調査業務



タイ

- 法人名
MarkLines (Thailand) Co., Ltd.
- 事業内容
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集などの調査業務



会社概要

会社名	マークラインズ株式会社 (MarkLines Co., Ltd.)
設立	2001年1月4日
資本金	323,864,340円
役員数	91名(連結)、68名(単独)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス2F
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	3901

役員 (2016年3月30日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	酒井 誠	常勤監査役	松尾 徹
取締役営業部長	安枝 和三	社外監査役	松田 修一
取締役調査第1部長 兼システムサポート室長	雪嶋 薫	社外監査役	末繁 英雄
取締役管理部長	内田 正美		
社外取締役	村上 勝照		

沿革

2001年 1月	東京都港区赤坂三丁目にて当社設立
2001年 8月	「自動車情報プラットフォーム」(日本語版)サービス開始
2001年 12月	「自動車情報プラットフォーム」(英語版)サービス開始
2003年 2月	アメリカ ミシガン州にMarkLines North America, Inc. 設立
2004年 9月	中国 上海に麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司 設立
2004年 11月	自動車法規制情報の掲載開始
2004年 12月	業容の拡大に伴い本社を赤坂六丁目に移転
2007年 4月	コンサルティング事業を開始
2007年 10月	部品市場レポートの掲載開始
2008年 8月	モデルチェンジ情報の掲載開始 環境対応車に関する情報の掲載開始
2011年 1月	「自動車情報プラットフォーム」リノベーション実施
2011年 12月	「自動車情報プラットフォーム」(中国語版)サービス開始
2012年 2月	業容の拡大に伴い本社を赤坂八丁目に移転
2013年 7月	タイ バンコクにMarkLines (Thailand) Co., Ltd. 設立
2014年 12月	東京証券取引所 JASDAQ 市場へ上場
2015年 1月	ドイツ フランクフルトにMarkLines Europe GmbH 設立
2015年 6月	主要500社動向コンテンツ内において、動画配信を開始
2016年 1月	インド ハリヤーナー州グルガオンに MarkLines India Pvt. Ltd. 設立

株式の状況

発行可能株式総数	6,912,000株
発行済株式総数	3,181,800株
株主数	1,862名

大株主(上位5名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
酒井 誠	480,000	15.08
三菱UFJキャピタル株式会社	144,000	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132,200	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	99,800	3.13
早稲田成長企業支援1号投資事業有限責任組合	75,000	2.35

株主分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
定時株主総会の基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-232-711(フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.marklines.com/ja/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をできない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主還元方針

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当期の配当性向は、39.5%となります。

1株当たり配当額(円)



※当社は2014年8月22日付で株式1株につき200株の分割を行っております。左記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。